

アッサムニオイザクラ

現 状																			
<p>1. 生産規模</p> <p style="text-align: center;">生産量・生産者数の推移</p> <table border="1"> <caption>生産量・生産者数の推移</caption> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>生産量 (千鉢)</th> <th>生産者数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H7</td> <td>150</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>H12</td> <td>210</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>200</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>110</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">総合農業技術センター</p> <ul style="list-style-type: none"> 高冷地の気候条件を活かした栽培が行われており、富士東部地域に産地が形成されている。 生産量は平成 12 年をピークに減少傾向にあるが、卸売市場でのシェアは全国 1 位とブランド化が図られている。 		年次	生産量 (千鉢)	生産者数 (人)	H7	150	10	H12	210	22	H22	200	15	H26	110	12	<p>2. 生産者の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 開花調節技術により、9月の需要期をピークとして8月から12月まで長期出荷に取り組んでいる。 生産者が育成したオリジナル品種を地域で活用するなど、独自性の高い産地づくりを行っている。 市場が行っている見本市への出展や、地元で販売を行うなど販売促進に向け積極的な活動を行っている。 大口の注文に対応するため、アッサムニオイザクラ研究会内で共販に取り組んでいる。 研究会では出荷日に合わせた開花調節技術が検討されている。 <p>3. 県の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度から燃油価格高騰緊急対策事業を導入し、省エネ対策について支援を行った。 試験研究部門により葉に発生する生理障害の原因が明らかとなり、抑制指導を行っている。 		
年次	生産量 (千鉢)	生産者数 (人)																	
H7	150	10																	
H12	210	22																	
H22	200	15																	
H26	110	12																	
課 題		対 策																	
<p>1 【生産】</p> <p>1 -</p> <ul style="list-style-type: none"> 葉に発生する生理障害が価格低迷の一因となっており原因究明と対策が急務となっている。 <p>1 -</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな需要を掘り起こすため、敬老の日を中心とした秋冬期以外に春期出荷技術を検討する必要がある。 <p>2 【販売】</p> <p>2 -</p> <ul style="list-style-type: none"> 農家個々により情報発信力に差があり、市場側が、出荷量、出荷時期等の産地情報を収集しにくく有利販売に結びつきにくい。 <p>2 -</p> <ul style="list-style-type: none"> 見本市などの販売促活動等から得られる情報が商品作りに結び付いていない。 <p>2 -</p> <ul style="list-style-type: none"> 大口の注文に対して生産者で共販を行っているが、それぞれが対応可能な数量・時期の把握が生産者自身では困難である。 		<p>1 -</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合農業技術センターの試験研究課題「鉢花・花壇苗類の生産阻害要因の究明と対策技術 (H23～H25)」で対策技術が確立されたため、産地への普及を図る。 <p>1 -</p> <ul style="list-style-type: none"> 春期出荷を目指し、電照栽培を利用した開花調節技術について現地検証を行い技術確立を図る。 <p>2 -</p> <ul style="list-style-type: none"> 有利販売を図るため、富士北麓花き生産協議会のホームページを活用した、産地情報や品種特性、管理方法など、情報発信を支援する。 <p>2 -</p> <ul style="list-style-type: none"> 仕立法、出荷形態等新たな商品作りに必要な技術等について支援する。 <p>2 -</p> <ul style="list-style-type: none"> JA を主体とした共販体制の確立を支援し、正確な情報の提供と販売数量拡大を図る。 																	
対策に向けたスケジュール	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1															
1 -	技術普及・個々への対策指導																		
-		現地実証	技術普及																
2 -	情報発信等支援																		
-	情報収集・新たな商品作り支援																		
-	JA との供販体制の確立																		